

平成26年度事業報告

I. 概 要

平成26年度のわが国経済は、アベノミクスにより、デフレ脱却に向けた動きが見られたものの、4月の消費税率引き上げに伴う個人消費の回復の遅れや、円安による輸入材のコスト上昇などにより、景気の回復は、大企業や一部の業種にとどまった年であった。

こうした中、中部圏では、「リニア中央新幹線」の着工、国産初のジェット旅客機「MRJ」のロールアウト、世界初の燃料電池車「MIRAI」の発売、赤崎教授と天野教授のノーベル賞受賞など、明るい話題が続いた。

中経連では、5月、「世界最強ものづくり地域」、「日本一住みたい訪れたい地域」、「日本一働きやすく人材豊かな地域」を中部圏の目指す姿とする「中期活動指針 ACTION 2020」を策定した。この実現に向け、「ものづくり」、「まちづくり」、「ひとづくり」を活動の軸に、会員企業、関係団体、大学、行政等と連携を密にして、「魅力と活力溢れる中部の実現」に向けた事業を強力に推進した。

（政策提言・要請活動）

わが国の経常収支の悪化要因を分析するとともに、悪化の主要因である貿易・サービス収支の赤字回避方策を取りまとめた「貿易・サービス収支改善の提言～経常収支赤字化の回避～」を策定した。また、法人実効税率の確実な引き下げなどを求めた「平成27年度税制改正に対する意見」や、「エネルギーミックス・温室効果ガス削減目標の策定に向けた意見」を取りまとめた。これらの提言等の実現に向け、政府・関係省庁、地方自治体、議員等に対して要請活動を実施した。

また、中部5県の人口の推移、将来推計を多角的に分析した「中部圏における人口減少に関する調査報告」を取りまとめ、各方面で幅広く活用いただけるよう関係各所に配布した。

（「ものづくり」の推進）

次世代リーディング産業と位置づけている、次世代自動車産業、航空宇宙産業、ヘルスケア産業、環境・リサイクル産業、観光産業の振興を目指し、委員会活動を推進した。

次世代自動車産業については、調査報告書「地域別の移動特性に応じた効率的なモビリティ社会のあり方について」を取りまとめるとともに、その具現化を目指し、関係省庁、自治体、企業と連携しながら実証試験に向けた検討を行った。また、地元行政主催の会合へ参加し、地域の次世代自動車関連施策の推進を支援した。

航空宇宙産業については、国際戦略総合特区の拡充・延長に向けた活動や、中部圏に集積する企業の更なる国際競争力強化策、将来の航空機産業を支える人材の確保・育成について検討を行った。

ヘルスケア産業については、ロボット、ICTの活用等を今後の重点調査研究分野とするとともに、引き続き、「新ヘルスケア産業フォーラム」（事務局：名古屋大学、中経連）において、新ビジネス創出活動を推進した。

環境・リサイクル産業については、現在、セメント原料等に再利用されている副産物・廃棄物の用途拡大に向けて検討を行った。

観光産業については、インバウンド観光客の大幅増を目指し、広域的な連携のもと、昇龍道プロジェクトを積極的に推進した。

農業については、中部5県の食の輸出促進・海外への販路拡大と、昇龍道9県の観光のPRを目的に、バンコクにおいて、「中部物産観光展」を初めて開催した。

中堅・中小企業については、活性化に向け、BtoBビジネスマッチングサイトLinkersの普及拡大に努めるとともに、コーディネーターの連携強化等を目指して、「中部コーディネーター研究フォーラム」を立ち上げた。

また、企業間・産学官等の連携強化によるビジネスイノベーションの活性化を図るため、中部圏の異分野交流のあり方や拠点形成について検討を行うとともに、エネルギー基本計画等に関して、有識者による講演会を開催した。

（「まちづくり」の推進）

産業の国際競争力強化、国土強靱化などの観点から、中部圏の主要道路や港湾の早期整備に向けて、要望活動を引き続き実施するとともに、道路・鉄道・空港・港湾など総合的な交通ネットワークビジョンの策定に向けた検討を行った。

開港10周年を迎えた中部国際空港については、二本目滑走路の早期実現に向けた活動のほか、旅客・貨物両面における利用促進や、新規就航路線の誘致に向けた活動を積極的にに行い、路線ネットワークの拡充に繋げることができた。

2027年のリニア中央新幹線の開業を見据え、名古屋駅周辺のまちづくりや、中間駅各地のまちづくり実現に向けた活動を実施した。

また、「国土強靱化シンポジウム」や、「社会資本整備の必要性～防災・老朽化対策の観点から～」をテーマとする「中央日本交流・連携サミット」の開催など、防災や社会資本の整備を推進する活動に取り組むとともに、「個性あふれる中部圏の創生に向けて」をテーマとする「中部の未来を考える会」を開催し、人口減少下の地域の魅力づくりについて検討を行った。

（「ひとづくり」の推進）

インターンシップやキャリア教育に関する議論を深めるとともに、会員大学へ会員企業から講師を派遣する「企業・人材プール」の試行を開始した。

「中部産業振興協議会」において、「中部圏の産学官における女性の活躍促進について」をテーマに意見交換を行うなど、女性の活躍促進に関する課題等の調査・研究を実施した。

また、次代を担う若手のネットワークづくりを目的とした、大学、企業との異分野・異業種交流「Next30産学フォーラム」を引き続き開催した。

（会員サービスの強化と地域との連携強化）

会員からの意見・要望等を取り入れ、委員会、懇談会を精力的に実施するとともに、各地域で、会員懇談会・交流会を開催した。景況調査や機関誌などを通じて情報発信するとともに、新たに11社に入会いただいた。

中部5県および名古屋市との懇談会を実施するとともに、事務局員が、各県の行政や経済団体などを定期的に訪問し、情報交換や連携強化に努めた。

（その他）

東南アジア経済視察団を派遣するとともに、外国公館との交流などの国際交流活動を実施した。また、東海地方経済懇談会（経団連との懇談会）、西日本経済協議会など他の経済団体との連携活動を行った。

Ⅱ. 事業活動の状況

1. 社会・経済制度の整備等

(1) 中部圏やわが国の活性化に資する社会・経済制度の整備等

- 経済委員会ならびに専門委員会を開催（10月～1月）し、「貿易・サービス収支改善の提言～経常収支赤字化の回避～」を策定（2月）し、政府、関係省庁、地方自治体、国会議員などへの要請活動を実施（2月、3月）した。

（経済委員会）

- 法人実効税率の引き下げ、産業空洞化の回避と国内産業活性化に資する税制等、「平成27年度税制改正要望」を策定し、政府、関係省庁、国会議員等への要請活動を実施（9月）した。

（税制委員会）

- 地方分権特別委員会を開催（8月、12月）し、リニア開通に伴う首都中枢機能の維持・継続のための中部圏の役割について、意見交換を行った。

- 東京一極集中の是正に向けた、地方分権改革の推進に関する調査・研究を実施した。

- 平成21年3月に提言した「中部州の姿」の内容を、人口減少の進展等の環境変化や道州制議論等、最近の情勢変化を踏まえ再検証し、現状に合ったものとした。

（以上 地方分権特別委員会）

- 中部5県の人口のこれまでの推移、将来推計を横断的に分析し、今後の課題を整理した「中部圏における人口減少に関する調査報告」を作成し、公表（3月）した。

- 「マイナンバー制度」に関する説明会を開催（2月）した。

(2) 中部圏の将来ビジョン実現に向けた効果的な活動の展開

- 企画委員会を開催（4月）し、中部圏が「世界最強ものづくり地域」、「日本一住みたい訪れたい地域」、「日本一働きやすく人材豊かな地域」となることを目指す、「中期活動指針 ACTION 2020」を策定（5月）した。

（企画委員会）

2. 「ものづくり」の推進

(1) 次世代自動車産業

- 次世代自動車専門部会（4月、5月）の後、産業委員会・次世代自動車部会を開催（6月）し、「地域別の移動特性に応じた効率的なモビリティ社会のあり方について」を策定し、公表（10月）した。その後、実証試験に向けた検討を関係省庁、自治体、企業と連携し、専門部会を開催（9月、1月、3月）した。

- 「次世代自動車地域産学官フォーラム」（事務局：中部経済産業局）、「ITS推

進協議会」、「あいちFCV普及促進協議会」（事務局：愛知県）等の会合に参加し、地域の次世代自動車関連施策の推進を支援した。

（以上、産業委員会次世代自動車部会）

（２）航空宇宙産業

- 中部圏に集積する企業の更なる国際競争力強化策「中部圏の民間飛行機産業の将来ビジョンと対応方向（案）」を作成し、委員会で審議（２月）を行い、継続して検討を行うこととした。
- 昨年度、意見提起を行った、航空機組立技能者教育を行う公的教育機関の整備については、中部経済産業局主催の研究会に参加し、平成２８年度に開講することとなった。
- 航空機産業理解のため、三菱重工業(株)名古屋航空宇宙システム製作所小牧南工場の見学会を開催（１２月）した。

（以上、航空宇宙特別委員会）

（３）ヘルスケア産業

- 都市、郊外、中山間地における高齢化コミュニティのヒアリング調査にもとづき、ロボット、ICT、健康経営・投資等を、重点調査研究分野とした。
- 「新ヘルスケア産業フォーラム」（事務局：名古屋大学、本会等）において、講演会、交流会、研究会等を行い、新ビジネス創出の活動を推進した。また、本フォーラムを行政の立場からアドバイスする、アドバイザリー会議（８県１市と国の３行政機関が参加）を開催（１１月）し、イベント情報を共有するプラットフォームの利用促進など、地域の連携した取り組みについて情報交換を行った。
- 地域の産学官が一体となって、交流・連携、R&D、検証・実証から事業化までのプロセスを一貫支援する、「中部医療産業化ネットワーク」（事務局：中部経済産業局）の支援会議に参画した。

（以上、産業委員会ヘルスケア部会）

（４）環境・リサイクル産業

- セメント原料等に再利用される副産物・廃棄物の循環維持・拡大に向けて、検討部会を開催（１２月）し、用途拡大に向けた取りまとめを行った。
- 愛知県産業廃棄物税条例の見直しに際し、産業界の声を反映すべく、愛知県環境部と企業との意見交換会を開催（２月）した。
- 車載用電池等のリサイクルの実態を把握するため、豊田メタル(株)、豊田ケミカルエンジニアリング(株)の見学会を開催（１１月）した。

（以上、資源・環境委員会）

- 「水のいのちとものづくり中部フォーラム」では、第６回総会（６月）、水ビジネスセミナーを開催（６月、１１月、２月）し、国の支援体制や支援事例を情報提供するとともに、会員の海外事業展開に向けて、スリランカやカンボジアなどでのインフラ整備状況を紹介した。また、「シンガポール国際水週間２０１４」に出展し、会員の海外との商談機会を創出した。

（５）観光産業

- 観光産業の振興に向けた課題、施策を検討し、訪日外国人2,000万人時代を見据えた、受入環境の整備に関する調査・研究を行った。

(観光委員会)

- 「昇龍道プロジェクト推進協議会」への参画を通じ、中部北陸9県の広域的連携を推進した。「日本銘酒街道推進会議」を立ち上げ、昇龍道ミッションへの参加(10月、マレーシア)や、東京でのシンポジウム・展示会を開催(1月)した。
- 西日本の経済団体による広域観光ルートの検討会議(5月、7月、12月、2月)を開催した。また、中国旅行社に対し、旅行商品造成に資するツアーを催行するとともに、「ツーリズムEXPO」(9月)において、西日本広域観光ルート(エメラルドルート)のPRを行った。

(6) 農業

- 農商工連携特別委員会を開催(8月)し、農業ビジネスの活性化に向けての提言の取り扱いを検討するとともに、会員アンケートを実施(1月)し、企業の農業に対する問題意識や参入意欲等に関する情報収集を行った。

(農商工連携特別委員会)

- 中部5県の食の輸出促進・海外への販路拡大と、昇龍道9県の観光のPRを目的に、バンコク伊勢丹百貨店で「中部物産観光展」を開催(10月)した。

(期間:10月3日~13日(11日間)、来場者数:4,300人)

(7) 企業間・産学官等の連携強化によるビジネスイノベーションの活性化

- 産学連携懇談会を開催(8月、3月)し、産学連携機能・異分野融合のあり方の調査結果を受けて、産学連携に関する進捗報告と、中部圏の異分野融合のあり方についての意見交換を行うとともに、研究テーマ毎の大学・研究施設展示会等の開催に向けた調査・企画を行った。
- 産学連携のあり方を調査するため、ナレッジキャピタル専務理事の間淵豊氏を講師に招き、産学連携講演会「ナレッジキャピタルが目指すもの」を開催(3月)した。
- 産業技術総合研究所中部センターの見学会を開催(9月)した。

(以上、産学連携懇談会)

(8) 「ものづくり」を支える活力ある中堅・中小企業

- Linkersの登録コーディネーターの増加、大企業からのニーズ獲得等を目指し、紹介活動や訪問活動などを実施した。
- 中部5県のコーディネーターの相互研鑽とネットワーク強化のため、「中部コーディネータ研究フォーラム」を設立(3月)した。
- 「海外進出企業のための安全対策セミナー」の開催(7月)、国際関係機関等主催セミナーへの支援を実施した。

(9) エネルギーを安全・安価に利活用できる社会の実現

- 専門委員会（２月）および資源・環境委員会（３月）を開催し、会員へのアンケートを踏まえた意見書「エネルギーミックス・温室効果ガス削減目標の策定に向けた意見」を取りまとめた。
- 日本エネルギー経済研究所理事長の豊田正和氏を講師に招き、「エネルギー基本計画の方向性と課題」（４月）について、資源エネルギー庁審議官の吉野恭司氏を講師に招き、「新たなエネルギーミックス」（３月）について、それぞれ講演会を開催した。

（以上、資源・環境委員会）

3. 「まちづくり」の推進

（１）ミッシングリンクの解消等、道路・港湾等の整備と連携の促進

- 社会基盤委員会を開催（７月、３月）し、交通ネットワークビジョン策定の進捗状況を報告した。
- 交通ネットワークビジョン策定に当たっては、専門委員会を立ち上げ、ネットワークビジョン作成に関する議論（１０月、３月）を行った。

（以上、社会基盤委員会）

- 国際競争力強化のための広域幹線道路整備について、道路整備要望を実施（７月、１１月）した。また、西知多道路（４月、１１月）、東海環状自動車道（１１月）、東海北陸自動車道および東海環状自動車道（１１月）などについての要望を行った。
- 名古屋港の機能充実に向け、コンテナ取扱機能の強化、国際バルク戦略港湾施策の推進、防災機能の強化などの要望（７月、１１月）を行った。

（２）中部国際空港（セントレア）の二本目滑走路の早期実現

- 東南アジア経済視察団を派遣し、シンガポール航空、ベトナム航空にエアポートセールスを実施（１１月）、増便・路線の拡充を要望した。
- ガルーダ・インドネシア航空（４月、９月）、フィリピン航空（４月）、セブ・パシフィック航空（４月）、吉祥航空（５月）、タイ国際航空（９月、３月）、エアアジアX（１０月）、ベトナム航空（１１月）、香港エクスプレス（３月）に対し、中部国際空港への路線拡充を要望した。
- 中部国際空港利用促進協議会では、海外メディアなどを対象にした現地訪問ツアー（FAMツアー）の実施、北陸・長野地域でのトラック共同輸送事業の実施、貨物専用便の利用促進に向けた支援事業の実施など、フライ・セントレア、フライ・セントレア・カーゴ事業を実施した。
- 中部国際空港二本目滑走路の早期実現に向け、中部国際空港の機能強化（完全２４時間化）の実現に向けた要望（７月、１１月）を行った。

（以上、中部国際空港特別委員会）

（３）社会状況の変化を見据えた「まちづくり」の促進

- 調査・研究方針を検討し、まちのコンパクト化の推進に向けた調査・研究を行った。
（社会基盤委員会）
- 国土形成計画法に基づく中部圏広域地方計画の策定に関し、中部圏広域地方計画協

議会、有識者懇談会に参画した。

(4) リニア中央新幹線を活かす「まちづくり」の促進

- 名古屋市等関係機関と連携し、名古屋駅周辺のまちづくりに向けた活動を実施した。また、飯田市、中津川市等の行政、商工会議所等に対する情報収集を行った。

(5) 地域や企業における防災・減災対策の促進

- 中部5県、名古屋市が企業と締結している非常災害時の協定等について、調査を実施した。防災特別委員会を開催（2月）し、企業のBCPの深化、自治体との連携について、意見交換を行った。
- 水災害に対する防災の講演会を開催（2月）し、タイの洪水を事例に、地域の防災に対する企業の行動姿勢、予測できる台風や豪雨災害への対処方法について、情報提供を行った。

(以上、防災特別委員会)

- 「国土強靱化シンポジウム」を開催（7月）し、国土強靱化の推進、施策の現状と今後の計画などについて、自民党国土強靱化総合調査会長の二階俊博衆議院議員の講演を行った。
- 高潮に対するインフラ整備の要望活動を実施（6月）した。
- 「防災・減災カレッジ」（愛知防災協働社会推進協議会）において、企業の防災人材育成に向けた企業防災コースの企画立案を行った。
- 愛知名古屋強靱化シンポジウム（主催：愛知県・名古屋市、1月）や、減災まちづくりシンポジウム（主催：名古屋都市センター、3月）へ参画し、本会の防災減災の取り組みについて発表した。
- 中部経済産業局との共催で、シンポジウムを開催（3月）し、豊橋市明海地区などで展開している地域連携BCPの周知を図るとともに、次年度以降の、他地域への展開方法について議論した。

4. 「ひとづくり」の推進

(1) 産学連携等の取り組みの活性化による人材の育成・活用

- 企画委員会人材育成部会を開催（6月、11月）し、インターンシップやキャリア教育に関する議論を行った。これを踏まえ、会員大学への会員企業からの講師派遣等に活用できる「企業・人材プール」の試行を開始（1月）した。

(企画委員会人材育成部会)

- 会員企業の人事担当者をメンバーとする「女性の活躍促進意見交換会」の開催（8月、10月）、会員企業・行政等へのヒアリング等を行い、女性の活躍促進に関する課題等の調査・研究を行った。
- 中部産業振興協議会を開催（12月）し、「中部圏の産学官における女性の活躍促進について」をテーマに意見交換を行った。
- Next30 産学フォーラムは、17大学の参画を得て、隔月で年6回開催（大学での開催を含む）した。

5. 会員・各地域等との連携強化

(1) 会員との連携強化

- 各県において会員懇談会・交流会（計12回）を開催した。
- 会員と関係機関に対し、機関誌「中経連」を毎月1回発行した。
- ホームページに、プレスリリース情報、会合・イベントの案内などを随時掲載するとともに、これらの情報を掲載した会員限定のメールマガジン「中経連TOPICS」を22回、会員や一般の方々などへの「中経連メールマガジン」を74回配信し、タイムリーな情報発信に努めた。
- 第3回定時総会（6月）において、記念講演会（演題「脳科学から見た日本」、講師：東京大学名誉教授 養老孟司氏）を開催した。
- 総合政策会議において、「名古屋大学の研究教育と産学連携の取り組み」について（7月）、「これからの活力ある愛知づくり」について（10月）、「臓器提供の市民啓発への協力をお願い」について（2月）、それぞれ説明会を開催した。
- 景気動向などに関する会員アンケートを実施（6月、9月、12月、3月）し、「中部圏の景況感の現状と見通し」として公表した。
- 「中部圏に関する基礎的データ集」を発行（5月）した。
- 国際交流懇談会において、外国人留学生との交流会（4月）、アフリカセミナー（7月）、東南アジア経済視察団報告会・東南アジアセミナー（12月）、駐名古屋大韓民国総領事館との交流会（2月）を開催した。
- 東南アジア経済視察団を11月に派遣（訪問国：シンガポール、マレーシア、カンボジア、ラオス）し、各国の経済の現状と将来性の調査を行うとともに、投資環境に関する視察を行った。

(2) 中部圏各地域との連携強化

- 広域経済団体としての役割を積極的に果たしていくため、中部5県および名古屋市との懇談会を実施するとともに、全事務局員による各県の行政や経済団体、会員企業等への定期的訪問活動を実施した。
- 会員増強に努め、退会（6社）はあったものの、新規に11社の入会を得た。

<シンポジウム・懇談会等>

①中部産業振興協議会

- 中部5県、国の機関、大学等が参加する中部産業振興協議会（座長：三田会長）を開催（12月）し、「中部圏の産学官における女性の活躍促進について」をテーマに意見交換を行った。

②中央日本交流・連携サミット

- 中部圏の抱える課題について幅広く議論することにより共通認識を深め、当地域の今後の方向性や連携策などについて討議する中央日本交流・連携サミットを開催（9月）し、奥野信宏中京大学理事・総合政策学部教授をコーディネーターに、中部5県の知事または副知事、名古屋市長、三田会長をパネリストとして、「社会資本整備の必要性～防災・老朽化対策の観点から～」をテーマとするパネルディスカッションを行った。

③中部の未来を考える会

- 国の機関と中経連が連携強化を図り、総合的、広域的な地域づくりを検討する中部の未来を考える会を開催（3月）した。「人口減少とこれからの地域」と題した法政大学大学院教授・日経センター理事・小峰隆夫氏の講演に続き、同氏をコーディネーターに、東海総合通信局長、東海財務局長、東海農政局長、中部経済産業局長、中部地方整備局長、中部運輸局長がパネリストとして、「個性あふれる中部圏の創生に向けて」をテーマとするパネルディスカッションを行った。

④西日本経済協議会

- 西日本の6経済連合会で構成する西日本経済協議会の第56回総会を、高松市内で開催（10月、170名参加）し、本会から、三田会長はじめ約20名が参加した。「我が国の持続的発展に向けた強靱で競争力のある地方の創生－西日本からの提言－」を統一テーマに、三田会長が、「魅力と活力溢れる中部の実現を目指して」と題した代表者発言を行った。総会で採択した決議は、後日、6経済連合会の会長などにより、首相官邸はじめ関係省庁や自民党などに建議（10月）した。

⑤東海地方経済懇談会

- 日本経済団体連合会、東海商工会議所連合会とともに東海地方経済懇談会を、「日本再興を実施する」をテーマに名古屋市内で開催（11月）し、榊原経団連会長、三田会長、岡谷東海商工会議所連合会会長はじめ各団体の役員、会員約270名が参加した。懇談会では、日本再興のための政策課題について活発な意見交換が行われた。懇談会に先立ち視察会が開催され、榊原経団連会長、経団連副会長、三田会長等が、三菱重工業㈱名古屋航空宇宙システム製作所小牧南工場において、MRJを視察した。

⑥北陸経済連合会との懇談会

- 産学連携、人材育成、観光の3テーマを中心に活動報告を交えながら意見交換（7月）を行い、様々な分野において引き続き連携・協調していくことを確認した。

⑦新春賀詞交歓会

- 中部経済同友会、中部経営者協会、名古屋商工会議所とともに、「経済4団体新春賀詞交歓会」を開催（1月）した。（約800名参加）

⑧新春経済講演会

- 中部経済同友会、愛知県経営者協会、名古屋商工会議所とともに、政治評論家の加藤清隆氏を講師に「新春経済講演会」を開催（1月）した。（約500名参加）

⑨日銀講演会

- 中部経済同友会、愛知県経営者協会、名古屋商工会議所とともに、日本銀行名古屋支店長を講師に「日銀講演会」を開催（7月）した。（約480名参加）

（3）地域の国際関係機関との交流による地域の更なる国際化推進

- 各国大使、領事等の訪問受入、交流を行った。
- 「駐名古屋大韓民国総領事館との交流会」を開催（2月）し、外国公館との交流を行った。
- 東南アジア諸国連合（ASEAN）各国大使と愛知県内の企業・団体等との交流・連携を図る「愛知・名古屋国際交流ネットワーク ASEANフォーラム」を愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所と共同で開催（2月）し、9カ国の駐日大使・代表者を招き、フォーラム・交流会・視察会を実施し、ASEAN各国と当地域のより一層の交流促進を図った。

Ⅲ. 総会・理事会・常任政策議員会議等

1. 総会

区分	開催日	場所	出席者
第3回定時総会	6月 5日	名古屋東急ホテル	553名

*総会の出席者については、委任状出席を含む

2. 理事会

区分	開催日	場所	出席者(理事/監事)
第9回	5月20日	本会役員会議室	14名/2名
第10回	6月 5日	名古屋東急ホテル	16名/2名
第11回	11月 4日	本会役員会議室	16名/2名
第12回	3月27日	本会役員会議室	14名/2名

3. 常任政策議員会議

区分	開催日	場所	出席者
平成26年度	3月23日	名古屋栄ビル特別会議室	15名

4. 総合政策会議

区分	開催日	場所	出席者(代理出席含)
4月度	4月25日	名古屋栄ビル特別会議室	92名
5月度	5月20日	名古屋栄ビル特別会議室	86名
7月度	7月25日	名古屋栄ビル特別会議室	82名
9月度	9月 1日	名古屋栄ビル特別会議室	99名
10月度	10月 6日	名古屋栄ビル特別会議室	99名
11月度	11月 4日	名古屋栄ビル特別会議室	84名
12月度	12月 1日	名古屋栄ビル特別会議室	80名
2月度	2月 2日	名古屋栄ビル特別会議室	94名
3月度	3月27日	名古屋栄ビル特別会議室	72名

5. 正・副会長会

区分	開催日	場所	出席者
4月度	4月25日	本会役員会議室	11名
5月度	5月20日	本会役員会議室	15名
7月度	7月25日	本会役員会議室	13名
9月度	9月 1日	本会役員会議室	13名
10月度	10月 6日	本会役員会議室	17名
11月度	11月 4日	本会役員会議室	14名
12月度	12月 1日	本会役員会議室	13名

区分	開催日	場所	出席者
2 月度	2 月 2 日	本会役員会議室	1 4 名
3 月度	3 月 2 7 日	本会役員会議室	1 2 名

6. 監事会

区分	開催日	場所	出席者
第 4 回	27 年 4 月 1 6 日	本会役員会議室	3 名

IV. 会員との懇談会・交流会

1. 会員懇談会・交流会

- 「中期活動指針 ACTION 2020」や平成27年度事業計画（案）などについて、各地域において、会員懇談会・交流会を開催した。

〈上期〉

区分	開催日	参加者
長野地域会員懇談会・交流会	8月25日	17名
上・下伊那地域会員交流会	8月27日	18名
三重地域会員懇談会・交流会	9月26日	25名
岐阜地域会員懇談会・交流会	10月 9日	17名
東三河地域会員懇談会・交流会	10月24日	22名
静岡地域会員懇談会・交流会	10月27日	21名

〈下期〉

区分	座長	開催日	参加者
愛知地域会員懇談会・交流会（第1回）	中村副会長	2月10日	47名
静岡地域会員懇談会・交流会	中西副会長	2月12日	18名
岐阜地域会員懇談会・交流会	竹中副会長	2月16日	19名
長野地域会員懇談会・交流会	花岡副会長	2月20日	16名
愛知地域会員懇談会・交流会（第2回）	河野副会長	2月27日	45名
三重地域会員懇談会・交流会	上田副会長	3月23日	23名

V. 法人の概況

1. 主たる事務所の状況

名古屋市東区武平町5丁目1番地 名古屋栄ビルディング10階

2. 役員に関する事項

(1) 役員の数 (平成27年3月31日現在)

役職	理事	監事	常任政策議員	政策議員	評議員
人数	19名	4名	45名	85名	92名
備考	会長：1名 副会長：15名 専務理事：1名 常務理事：2名	—	—	—	—

(2) 会長・副会長の氏名等 (平成27年3月31日現在)

役職	氏名	主たる職業
会長	三田 敏雄	中部電力(株) 代表取締役会長
副会長	中西 勝則	(株)静岡銀行 取締役頭取
副会長	豊田 鐵郎	(株)豊田自動織機 取締役会長
副会長	山浦 愛幸	(株)八十二銀行 取締役会長
副会長	上田 豪	(株)百五銀行 取締役頭取
副会長	中村 捷二	中部ガス(株) 取締役会長
副会長	河野 英雄	名古屋鉄道(株) 代表取締役会長
副会長	水野 明久	中部電力(株) 代表取締役社長 社長執行役員
副会長	佐々木 眞一	トヨタ自動車(株) 相談役・技監
副会長	小笠原 剛	(株)三菱東京UFJ銀行 副頭取
副会長	加藤 太郎	日本ガイシ(株) 相談役
副会長	花岡 清二	セイコーエプソン(株) 相談役
副会長	小川 謙	日本トランスシティ(株) 代表取締役社長
副会長	竹中 裕紀	イビデン(株) 代表取締役社長
副会長	柘植 康英	東海旅客鉄道(株) 代表取締役社長
副会長	村瀬 幸雄	(株)十六銀行 取締役頭取

3. 正味財産増減の推移

(単位：千円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
正味財産	1,434,154	1,412,922	1,388,297	1,364,036	1,363,517
負債及び正味財産	1,508,461	1,492,609	1,476,801	1,451,568	1,452,552

4. 会員の状況

	平成26年 3月31日	平成26年度		平成27年 3月31日
		入会	退会	
法人会員	666	11	6	671
団体会員	64	0	0	64
合計	730	11	6	735

事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書に記載すべき特記事項は無い。